

(単位:千円)

平成29年度  
決算状況

市区町村コード	123471	市区町村型	Ⅲ-0
市区町村名	多古町	H29普通交付税種地区分	Ⅱ2

番号	41
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	14,724人	72.80 km <sup>2</sup>	202.3人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	16,002人			22年国調	-人		27年国調	1,535人	1,545人	4,779人
	増減率	△8.0%						19.5%	19.7%	60.8%	
住民基本 台帳	30.1.1	14,943人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,704人	1,628人	4,992人	
	29.1.1	15,046人					20.5%	19.6%	60.0%		
	増減率	△0.7%									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		7,393,612	6,790,246	603,366	8.9%	財政力指数		0.56			
2. 歳出総額②		6,763,175	6,110,903	652,272	10.7	実質収支比率		14.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		630,437	679,343	△48,906	△7.2	経常収支比率		84.3%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,080	53,179	△52,099	△98.0	積立金現在高		2,946,622			
5. 実質収支(③-④)⑤		629,357	626,164	3,193	0.5	うち財政調整基金		1,747,597			
6. 単年度収支⑥		3,193	△30,488	33,681		地方債現在高		3,861,060			
7. 積立金⑦		311,967	326,528	△14,561	△4.5	債務負担行為支出予定額		150			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		390,317	197,724	192,593	97.4	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△75,157	98,316	△173,473		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				3,454,858		実質公債費比率		3.7%			
基準財政収入額				2,042,925		将来負担比率		-			
標準財政規模				4,275,987		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				243,910		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,449,118	2,244,025	205,093	138,919	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,395,905	1,185,999	209,906	197,332	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	181,850	181,380	470	55,337	-
多古町水道事業会計	企適	329,149	353,858	△24,709	1,418	-
国保多古中央病院事業会計	企適	1,932,246	2,120,834	△188,588	381,018	-
農業集落排水事業特別会計	企非	128,493	124,939	3,554	96,608	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		41		市町村名		多古町		市町村類型		Ⅲ-0	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		2,260,696	30.6%	8.0%	2,260,696	人件費		1,233,053	18.2%	0.4%	1,137,789
地方譲与税		84,442	1.1	△0.3	84,442	うち職員給		799,604	11.8	△1.0	
利子割交付金		2,224	0.0	55.2	2,224	扶助費		639,617	9.5	△2.2	176,114
配当割交付金		8,545	0.1	36.0	8,545	公債費		312,729	4.6	8.3	312,093
株式等譲渡所得割交付金		9,977	0.1	115.8	9,977	内訳	元利償還金	290,310	4.3	11.0	289,688
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	22,419	0.3	△18.1	22,405
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金		269,656	3.6	2.0	269,656	義務的経費小計		2,185,399	32.3	0.7	1,625,996
ゴルフ場利用税交付金		44,399	0.6	△3.1	44,399	物件費		1,100,054	16.3	12.4	596,803
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	維持補修費		113,420	1.7	11.8	21,528
自動車取得税交付金		33,427	0.5	48.5	33,427	補助費等		1,198,393	17.7	1.1	988,613
軽油引取税交付金		0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	496,165	7.3	△4.3		
地方特例交付金等		5,457	0.1	3.8	5,457	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	-	0
地方交付税		1,555,564	21.0	△8.6	1,409,208	経常的繰出金		565,139	8.4	△17.9	455,416
内訳	普通	1,409,208	19.1	△9.3		経常的経費小計		5,162,405	76.3	0.7	3,688,356
	特別	145,373	2.0	△0.9		投資的経費のうち人件費		27,159	0.4	60.8	
震災復興特別		983	0.0	45.0	普通建設事業費		951,853	14.1	60.1		
一般財源計		4,274,387	57.8	1.1	4,128,031	補助		428,324	6.3	69.8	
交通安全対策特別交付金		2,263	0.0	0.3	2,263	単独		504,129	7.5	58.9	
分担金及び負担金		64,132	0.9	△9.0	0	内訳		国直轄事業負担金	0	0.0	-
使用料		65,542	0.9	6.5	0	県営事業負担金		19,400	0.3	△22.2	
手数料		9,612	0.1	△4.9	0	災害復旧事業費		1,664	0.0	16.9	
国庫支出金		533,347	7.2	5.2		失業対策事業費		0	0.0	-	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	-	0	投資的経費小計		953,517	14.1	60.0	
都道府県支出金		329,270	4.5	△21.0		積立金		536,996	7.9	42.4	
財産収入		8,370	0.1	△81.5	2,948	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		7,169	0.1	28.5	
寄附金		146,402	2.0	61.9		繰出金(経常的なものを除く)		103,088	1.5	1187.5	
繰入金		412,650	5.6	62.9	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-	
繰越金		679,343	9.2	△5.3		合計		6,763,175	100.0	10.7	
諸収入		410,794	5.6	10.3	1	うち東日本大震災分		4,014	0.1	△48.2	
地方債		457,500	6.2	3012.2							
うち減収補填債特例分		0	0.0	-							
うち臨時財政対策債		240,000	3.2	皆増							
合計		7,393,612	100.0	8.9	4,133,243						
うち東日本大震災分		5,625	0.1	△34.8							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税		987,661	43.7%	15.6%	0	議会費		83,410	1.2%	1.5%	
所得割		637,511	28.2	4.8	0	総務費		1,488,685	22.0	12.8	
法人税割		267,005	11.8	63.3	0	民生費		1,525,311	22.6	△0.2	
固定資産税		984,381	43.5	4.8	0	衛生費		750,887	11.1	△0.8	
土地		249,933	11.1	1.3	0	労働費		0	0.0	-	
家屋		435,723	19.3	4.4	0	農林水産業費		360,298	5.3	△0.9	
償却資産		298,712	13.2	8.4	0	商工費		48,584	0.7	38.7	
その他		288,654	12.8	△3.5	0	土木費		724,777	10.7	57.5	
合計		2,260,696	100.0	8.0	0	消防費		368,305	5.4	△0.7	
国民健康保険税(料)		525,950		△3.5		教育費		1,098,525	16.2	21.6	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		1,664	0.0	16.9	
	市町村税	97.7%	14.5%	91.0%		公債費		312,729	4.6	8.3	
	市町村民税	98.7	13.8	93.2		諸支出金		0	0.0	-	
	固定資産税	96.4	15.1	87.4		前年度繰上充用金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	92.5	13.0	70.3		合計		6,763,175	100.0	10.7	
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
町道舗装修繕事業	H29	124,232	124,232	0	111,800	0	12,432				
町民体育館建設事業	H29~H30	925,560	100,000	430,000	387,000	0	108,560				
「移住・交流・子育て促進拠点」整備事業	H29	92,377	92,377	46,189	36,500	0	9,688				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。